

全員協議会 会議録（要点筆記）

平成25年12月3日（火）

午後 1時30分 開会

午後 2時25分 閉会

場所： 全員協議会室

〔上程議案の補足説明〕

- 1 専決処分の報告について（公用車両が関係する事故の和解及び損害賠償の額の決定）

斉藤清勝防災監：資料に基づき説明

質疑なし

- 2 専決処分の報告について（公用車両が関係する事故の和解及び損害賠償の額の決定）

折戸富和環境監：資料に基づき説明

質疑なし

- 3 専決処分の報告について（道路管理に起因する事故の和解及び損害賠償の額の決定）

笠原健次建設部長：資料に基づき説明

質疑なし

- 4 専決処分の報告について（浸水被害に関する調停及び解決金の額の決定）

加藤幸弘水道部長：資料に基づき説明

質疑なし

- 5 半田市職員の給与に関する条例の一部改正について

堀寄敬雄企画部長：資料に基づき説明

中川健一議員：管理職の年収が低い水準であるということなのですが、どこのページを見たら管理職の年収が低いと分かるのでしょうか。

堀寄敬雄企画部長：全体の総トータルでいきますと、1ページ目の裏の（2）9級制導入と書いてある次に、管理職の総人件費という数字がございます。これは半田市の管理職が59人いて、一般行政職の話ですが、総トータルで4億7,900万円の人件費がかかっています。横に並んでいる瀬戸、小牧、稲沢、東海というのは、類似団体といって、同じような財政規模、同じような人口規模、比較するときの町でありますけれど、その中ですと例えば小牧の例ですと5億7,100万円使っております。なお且つ管理職69人いますということになっておりますが、実は小牧さんの場合ですと病院がぜんてきになっておりますので、これ以外に更に10人程病院に管理職がいるような状況があります。東海市さんについて言えば6億7,700万円使っていて77人管理職がいます。これが類似団体との比較で下が知多五市になります。更に個人の給料で比較するとどうかというのが、3ページ目の一番下の表になっていきます。扶養手当などの特殊な個別な要因のものは抜いておりますけれど、半田市の行政職で最高年収のものは、今の段階ですと920万円というのが半田市です。それが瀬戸では940万円、小牧では1,040万円、平均で980万円というのが類似団体の状況です。その下は、常滑がご存知のように厳しい財政状況で低い状況にはありますが、他の町最高の年収を得ている部長職の報酬がこの額ということでもあります。こういったところから比較して先ほどの話に戻りますが、半田市は数も少ないですし、総人件費も少ないですし、最高年収者も他

市町に比べて額が低い状況にあるので、これでは若い人達が管理職を目指して頑張ろうということにならないのではないかとというのがコンセプトであります。

中川健一議員：聞いていて正直、よく分からないものですから、定義が、あまりここで細かいことを聞いてもいけないので、詳細は直接お尋ねに行きますけれど、ひとつ課題として聞きたいのは、比較したい基準がよく分からない。人口一人当たりの管理職が少ない、人件費が少ないのならそれは分かるのです。或いは管理職一人当りの人件費が少ないということならば、それはそれで分かるわけですが、総額が少ないということは、半田市が効率的に運用してきた結果であって、何か問題が生じていればそれは分かるのですが、総額が少ないということの説明の仕方が何を基準にして言っているかということがよく分からないものですから、そこをちょっと整理をして、今でなくてもいいですから、総額が少ないという意味を何を基準にして管理職の総額が少ないのかと、類似団体だって人口バラバラですし、そこを整理して教えていただきたいということがひとつです。後日で結構です。あと、行政職の最高年収が少ないというところで、五市の中では平均なわけですので、必ずしも少ないということになるのかと思うのですが、最高年収が少ないからといって必ずしも管理職としての平均年収が少ないとは限らないと思います。例えば、課長は他と比べたら多いかも知れないし、その辺について最高年収が少ないことイコール管理職の人件費が少ないということについて、もう一度リンクするように教えていただきたいと思います。それが2点目です。後日で結構ですのでお願いします。次のテーマでお聞きしたいのは、管理職の給料を増やすのは基本的に良いことだと思っているのですが、基本給を増やすということになっていると思いますが、退職手当も増えると推測するわけですが、そこは数字が全然出ていないので、どのような状況になっているのでしょうか。

堀寄敬雄企画部長：大前提の中でもうひとつ言っておかなくてはならないのが、半田市は類似団体と比較しても知多五市と比較しても総人件費も少ない状況ですし、職員の数も少ない状況があります。そういった中での管理職の総人件費、数の説明ですので、当然そこも少ないということになっております。最後にお尋ねの退職金の部分ですが、退職金は当然基本給がベースになって退職金の算定が行われることになりますので、退職金も引き上がることになります。

中川健一議員：それでしたら影響額については、退職金もどのくらい増えるのかというところも予想数字を是非教えていただきたいと思います。あと3点目ですが、足延ばしの削減ということなんですが、総額いくらかの削減になるのでしょうか。

堀寄敬雄企画部長：最後のページに書いてあります、真ん中の足延ばしの表、1人当たりの平均額等はこの数字になりますが、制度の運用としましては、今既にこの金額でお支払いをしている職員については、経過措置として現給保障は行いたいと思っています。この後、本当だと半田市独自のところに次々と人が出ていってしまいますが、今までのように独自の方法を設けて救済するような措置はせずに国家公務員の表がいっぱいまでいったら、そこで止めますということです。

中川健一議員：とりあえずこれを廃止した場合に、職員がいなくなったら無くなるということだと思いますけれど、その場合に総額計算すると現制度よりもいくらか減ることになるのか、結果として、それだけちょっと教えていただきたい。

堀寄敬雄企画部長：その部分は人の昇格とセットになっていますので、未来どの方が

昇格していくかということが定義出来ないので、全体としていくら減るかという数字はちょっと出しようが無い。現状としては、これだけの方でこれだけの影響額があるという表になっています。

中川健一議員：この人事制度改革で総額人件費というのは、現状より増えるのか減るのかそれだけ教えてください。

堀寄敬雄企画部長：この制度を平成31年くらいまでかけて完成をさせたいと思っておりますけれども、その時には今と同じ前提条件だとすると総額で1,800万円くらい人件費は増えることになります。

6 消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整理等について

水野節総務部長：資料に基づき説明

質疑なし

7 半田市廃棄物の減量及び処理に関する条例の一部改正について

折戸富和環境監：資料に基づき説明

質疑なし

8 半田市子ども医療費の助成に関する条例の一部改正について

笠井厚伸福祉部長：資料に基づき説明

質疑なし

9 知多地区農業共済事務組合の解散について

榊原康仁市民経済部長：資料に基づき説明

質疑なし

〔報告案件の補足説明〕

1 半田市環境基本計画【後期分】のパブリックコメントについて

折戸富和環境監：資料に基づき説明

質疑なし